

○ 女性

(平成17年3月末現在、単位：千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	2,098										2,098	19.0
25 ~ 30	339	803									1,141	10.3
30 ~ 35	208	388	558								1,153	10.5
35 ~ 40	99	187	348	362							997	9.0
40 ~ 45	44	73	163	323	273						877	7.9
45 ~ 50	33	42	75	240	250	281					920	8.3
50 ~ 55	51	46	69	225	211	342	413				1,357	12.3
55 ~ 60	80	75	92	318	227	426	483	573			2,274	20.6
60 ~ 65	3.2	4.5	5	26	23	45	40	34	31		212	1.9
65 ~	0	0	0	0	0	1	1	1	2		7	0.1
合計	2,956	1,620	1,309	1,495	985	1,095	937	607	33		11,036	
割合 (%)	26.8	14.7	11.9	13.5	8.9	9.9	8.5	5.5	0.3			100.0
平均年齢	40.7 歳											

(2) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合
歳以上 歳未満											%
20 ~ 25	166									166	1.5
25 ~ 30	411	412								823	7.5
30 ~ 35	411	861	481							1,754	16.0
35 ~ 40	171	515	834	337						1,857	16.9
40 ~ 45	55	132	426	878	217					1,709	15.5
45 ~ 50	35	41	105	811	393	181				1,566	14.2
50 ~ 55	57	45	70	596	327	435	180			1,711	15.6
55 ~ 60	65	52	57	348	186	350	218	132		1,408	12.8
60 ~ 65											
65 ~											
合計	1,371	2,059	1,973	2,971	1,124	966	398	132		10,993	
割合 (%)	12.5	18.7	17.9	27.0	10.2	8.8	3.6	1.2			100.0
平均年齢	42.8 歳										
特記事項	・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。										
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)										

○ 男性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計		
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合	
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	1									1	1.0	
25 ~ 30	2	2								4	4.7	
30 ~ 35	3	3	2							7	8.3	
35 ~ 40	3	2	2	1						7	8.1	
40 ~ 45	4	2	1	1	1					9	10.0	
45 ~ 50	3	2	1	1	1	1				9	10.5	
50 ~ 55	7	3	2	2	2	1	2			18	20.3	
55 ~ 60	14	5	2	3	1	2	3	2		33	37.1	
60 ~ 65												
合計	38	17	10	8	5	4	4	2		88		
割合 (%)	42.8	19.5	11.7	8.7	5.7	4.4	4.7	2.5			100.0	
平均年齢	48.5 歳											

○ 女性

(平成17年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計		
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		割合	
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	165									165		1.5
25 ~ 30	409	410								819		7.5
30 ~ 35	408	859	479							1,746		16.0
35 ~ 40	168	513	832	336						1,849		17.0
40 ~ 45	52	130	425	877	216					1,700		15.6
45 ~ 50	32	39	103	810	392	180				1,557		14.3
50 ~ 55	50	43	68	595	325	433	179			1,693		15.5
55 ~ 60	50	47	55	345	185	348	216	130		1,375		12.6
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,334	2,042	1,962	2,963	1,119	962	394	130		10,905		
割合 (%)	12.2	18.7	18.0	27.2	10.3	8.8	3.6	1.2				100.0
平均年齢	42.8 歳											

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		45,792	46.0																		
市場運用分		31,184	31.3																		
財投債		22,538	22.6																		
承継資産の累積利差損		△ 2,363	—																		
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	99,514	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	97,151	—																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	2.63%																			
	承継資産の損益を含む場合	2.77%																			
特 記 事 項		<p>○国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成16年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>322,115億円</td> <td>(54.99%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>124,234億円</td> <td>(21.21%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>57,923億円</td> <td>(9.89%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>81,500億円</td> <td>(13.91%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>49億円</td> <td>(0.01%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585,820億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	322,115億円	(54.99%)	国内株式	124,234億円	(21.21%)	外国債券	57,923億円	(9.89%)	外国株式	81,500億円	(13.91%)	短期資産	49億円	(0.01%)	合 計	585,820億円	(100.00%)
国内債券	322,115億円	(54.99%)																			
国内株式	124,234億円	(21.21%)																			
外国債券	57,923億円	(9.89%)																			
外国株式	81,500億円	(13.91%)																			
短期資産	49億円	(0.01%)																			
合 計	585,820億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成16年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.9	兆円 0.1 [0.3]	兆円 2.0	兆円 1.5	兆円 5.6 [5.7]	兆円 2.1	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 5.7	兆円 △0.2 [△0.0]	兆円 [9.7]
実績推計 〔将来見通しとベースをそろえた実績値 - 特記事項参照〕 [時価ベース]	1.9	[0.3]		1.5	[3.7]	0.1	3.5	0.1	3.7	[△0.0]	[11.7]
将来見通し 〔平成11年 財政再計算 (国庫負担割合1/3)〕	兆円 1.9	兆円 0.4	兆円	兆円 1.7	兆円 4.0	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.0	兆円 △0.0	兆円 12.6
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低下、82.9%→63.6%) ・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加)			・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・確定値は3.7兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)		・基礎年金拠出金の差による		
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(2.0兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②積立金に国庫負担の繰延べ(2.0兆円(平準化の利子を含む))を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.0	兆円 0.2	兆円	兆円 1.6	兆円 3.8	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.0	兆円 △0.3	兆円 11.0

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成15年度末	6,974 万人 第1号被保険者 2,240 第2号被保険者 3,625 第3号被保険者 1,109	2,480 万人	2,284 万人	166 万人	30 万人
	平成16年度末	6,975 万人 第1号被保険者 2,217 第2号被保険者 3,658 第3号被保険者 1,099	2,554 万人	2,355 万人	169 万人	30 万人
将来見通し (平成11年財政再計算)		69.2 百万人 第1号被保険者 17.8 第2号被保険者 39.5 第3号被保険者 11.9	25.6 百万人	24.1 百万人	1.5 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				
(参考)	将来見通し (平成16年財政再計算)	69.5 百万人	24.8 百万人	23.2 百万人	1.5 百万人	0.2 百万人

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成15年度末	万人	53 万人	41 万人	8 万人	4 万人
	平成16年度末		50 万人	37 万人	8 万人	4 万人
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成15年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成16年度末					
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給権者数 (注1)	対前年度 伸び率
			千人		%	
平成12年度	3.43	(3.44)	70,491	△0.2	20,566 (20,464)	4.0 (4.1)
13	3.29	(3.31)	70,168	△0.5	21,308 (21,208)	3.6 (3.6)
14	3.16	(3.17)	69,885	△0.4	22,117 (22,020)	3.8 (3.8)
15	3.05	(3.07)	69,740	△0.2	22,837 (22,741)	3.3 (3.3)
16	2.96	(2.97)	69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)

注1: 老齢基礎年金受給権者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 年度末老齢基礎年金受給権者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給権者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
			百万人		%	
平成12年度	3.4		69.7	-	20.8	-
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

(参考)平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成15年度	3.1		69.7	-	22.5	-
16	3.0		69.5	△0.3	23.2	3.2
17	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{\text{①}-\text{④}}{\text{⑥}+\text{⑦}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑤}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	89.2	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263	△0.7	-
[時価ベース]	[93.6]							[1,246]		[1.29]
14	96.7	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897	△0.9	-
[時価ベース]	[108.5]							[△371]		[△0.39]
15	97.6	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	19,627	1,523	△0.3	-
[時価ベース]	[85.7]							[4,482]		[4.78]
16	103.1	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044	0.0	-
[時価ベース]	[95.6]							[2,654]		[2.77]

注：上記〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{\text{①}-\text{④}}{\text{⑥}+\text{⑦}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑤}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	82.7	3.5	0.1	3.3	1.5	2.0	0.4	1.5	3.47	
13	87.8	3.6	0.1	3.4	1.5	2.0	0.4	1.5	3.27	
14	92.3	3.7	0.1	3.6	1.5	2.0	0.4	1.5	3.28	
15	96.8	3.9	0.1	3.7	1.6	1.9	0.4	1.5	3.35	
16	100.9	4.0	0.1	3.9	1.7	1.9	0.4	1.5	3.48	

(参考)平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{\text{①}-\text{④}}{\text{⑥}+\text{⑦}} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	104.2	3.7	0.1	3.6	1.6		1.9	0.2	△0.3	1.90
16	108.0	4.0	0.1	3.9	1.6		2.0	0.2	△0.2	1.57
17	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7		2.1	0.2	0.5	1.74
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9		2.2	0.2	1.2	2.18
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0		2.4	0.3	1.5	2.50

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}}$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑤}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	-
[時価ベース]									[1.29]
14	4.9	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490	△0.9	-
[時価ベース]	[4.8]						[97,348]		[△0.39]
15	4.8	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	99,108	△0.3	-
[時価ベース]	[4.6]						[94,698]		[4.78]
16	4.7	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612	0.0	-
[時価ベース]	[4.6]						[97,160]		[2.77]
12*	[6.2]	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	[113,000]	△0.7	.
13*	[6.0]	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	[117,000]	△0.7	.
14*	[5.8]	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	[117,000]	△0.9	.
15*	[5.5]	36,000	22,000	35,000	15,000	22,000	[114,000]	△0.3	.
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	.

注1: 上記[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*: 前年度末積立金を財政再計算ベースに補正したものである。

平成11年財政再計算結果(改正制度、国庫負担割合1/3)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{\text{⑥}}{\text{①}-\text{④}}$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}-\text{⑤}$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	5.8	3.5	0.1	3.3	1.5		11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6	0.1	3.4	1.5		12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7	0.1	3.6	1.5		12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9	0.1	3.7	1.6		12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0	0.1	3.9	1.7		12.6	1.5	3.48

(参考)平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	5.3	3.7	0.1	3.6	1.6		11.4	△0.3	1.90
16	4.9	4.0	0.1	3.9	1.6		11.3	△0.2	1.57
17	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7		11.0	0.5	1.74
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9		10.8	1.2	2.18
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0		10.6	1.5	2.50